

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・ p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・ p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・ p. 4
○説明資料（パワーポイント）	
・河川事業の政策の位置付け	・・・ p. 7
1) 広域河川改修事業「一級河川 津屋川」	・・・ p. 9
2) 広域河川改修事業「一級河川 犀川」	・・・ p. 17
3) 大規模特定河川事業・広域河川改修事業「一級河川 土岐川」	・・・ p. 25

令和6年度 再評価対象箇所一覧表 8月29日審議箇所

[県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等	進捗率 (%)		経過年数 (R7.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施事業量	事業 実施率			用地補償費	工事費等									
1	広域河川 改修事業	一級河川 津屋川	海津市、養老町	H9	R10	7.3km	4.7km	64.4%	11,084 2,791 9,654	3,521 874 2,647	31.8% 31.3% 27.4%	27	・新五流域総合 治水対策プラン ・津屋川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・湿地や重要 生物の保全	橋りょう等の 構造物統合	8.5 (2.8)	継続	前回 再評価 R1	
2	広域河川 改修事業	一級河川 犀川	瑞穂市、本巣市	S59	R15	8.7km	1.2km	13%	28,499 4,090 24,409	5,836 1,593 4,243	20.5% 38.9% 17.4%	40	・新五流域総合 治水対策プラン ・犀川圏域河川 整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・みお筋を設 け変化を持た せる	建設養生土 の有効利用	7.8 (6.7)	継続	前回 再評価 R1	
3	大規模特定 河川事業・ 広域河川 改修事業	一級河川 土岐川	瑞浪市、土岐市	S49	R20	14.5km	13.4km	92.4%	10,093 1,620 8,473	8,876 1,400 7,476	87.9% 86.4% 88.2%	50	・新五流域総合 治水対策プラン ・庄内川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・みお筋を設 け変化を持た せる	橋りょう計画 の見直し	1.2 (1.3)	継続	前回 再評価 R1	

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

令和6年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの
	概要 (メニュー)	・掘削工、護岸工、築堤工等
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫
		その他項目
	費用 ≪C≫ の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和6年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	大規模特定河川事業	
	事業目的	一級河川において、計画的・集中的な対策のため施行される改良工事	
	採択基準	① 橋梁の改築や放水路の整備等の集中的な投資が必要な区間において、概ね10年以内で完了し、事業費が10億円以上であるもの ① 流下能力の不足区間やバックウォーターの恐れがある区間等での、河道掘削等の集中的かつ重点的な投資が必要な区間において、概ね5年以内で完了し、事業費が5億円以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること	
	概要 (メニュー)	・橋梁改築、放水路整備、河道掘削等	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
	費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 	

令和6年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	4	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 津屋川)
事業実施箇所	海津市、養老町		事業主体 岐阜県
採択年度	平成9年度	完了予定年度	令和10年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業		
事業目的	津屋川は、河積狭小であるとともに右岸側は無堤状態であり、流下能力が不足しており、過去に何度も浸水被害を受けている。本事業では築堤・掘削・護岸工により河積の拡大を図り、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	全体延長 L=約7.3km 【河道掘削工、築堤工、橋梁架替等】		
概要図			
①未改修区間(津屋川11.1km付近)		②H25.9洪水浸水状況	

令和6年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	5	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 犀川)
事業実施箇所	瑞穂市、本巣市	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和59年度	完了予定年度	令和15年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業		
事業目的	犀川下流域は長良川などの周囲の河川水位に比べて地盤高が低く、上流域は右岸側が無堤となっており河積も狭小であることから、古くから氾濫の被害を頻繁に受けてきた。本事業では河道拡幅、築堤、護岸及び堰等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	全体延長 L=約8.7km 【築堤工、護岸工、河道掘削】		
概要図	<p>広域河川改修事業 犀川 L=約8.7km (事業評価区間)</p> <p>凡例 — 流域界 - - - 市町村界 — 事業区間 — 河川 — 国道 — JR線 + + 樽見鉄道 ● 県庁及び市役所</p>		
	<p>S51.9 洪水 浸水状況 瑞穂市十七条地内</p>	<p>H29.10 洪水 浸水状況 犀川7.9k付近 瑞穂市森地内</p>	<p>平常時状況 犀川7.9k付近 瑞穂市森地内</p>

令和6年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	6	事業名 (路線・河川名等)	大規模特定河川事業・広域河川改修事業 (一級河川 土岐川)	
事業実施箇所	瑞浪市、土岐市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和49年度	完了予定年度	令和20年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後、5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	土岐川では、河積狭小であるとともに、堰や桁下高が不足する橋梁等により流下能力が不足しており過去に何度も浸水被害を受けている。本事業では、掘削護岸工・橋の架替や堰改築により河積の拡大を図り、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	事業延長 L=約14.5km 【河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替等】			
概要図				



広域河川改修工事 土岐川
L=14.5km



再評価

河川事業の政策の位置付け

県土整備部 河川課

河川事業の政策の位置付け①【県土整備部 基本方針】

ぎふの未来を支え、災害に屈しない強靱な県土づくり

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

政策の柱①

建設人材の育成・確保と生産性の向上

(●は予算概要説明資料 記載項目)

- 建設業を支える人材の育成・確保
 - <具体的には…>
 - ・ぎふ建設人材育成リーディング企業の認知度向上(SNS活用等)
 - ・中学生等を対象とした出前授業・高校生への資格取得支援
 - ・建設業の若手人材交流会・現場環境改善等のモデル工事の実施
 - ・若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナーの開催支援
 - ・女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーの開催支援

- 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成・活用
- 市町村の建設行政全般に対する総合支援
- 建設分野におけるDXの推進
 - <具体的には…>
 - ・生産性、安全性向上のためのICTモデル工事の実施
 - ・建設ICT人材育成センターによるドローン操作や3次元測量等の研修

2. 健やかで安らかな地域づくり

政策の柱②

強靱な県土づくり

- 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
 - <具体的には…>
 - ・河川改修、砂防関係施設の整備
 - ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進
- 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
 - <具体的には…>
 - ・各種システムや啓発看板による避難のための情報発信
 - ・道の駅の防災機能の強化
 - ・流域治水「砂防」に関するシンポジウムの開催
- 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
- 早期復旧を可能とする対策の推進
 - <具体的には…>
 - ・緊急輸送道路の道路拡幅、斜面対策、橋りょう耐震
 - ・災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備
- 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

生活を支えるインフラの整備

- 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
- 建設分野におけるDXの推進[再掲]
 - <具体的には…>
 - ・橋りょうやトンネル、河川・砂防施設の点検等に新技術を活用
 - ・山間部等で電波が届かない現場を遠隔で確認するための通信機器を配備
- 安全・安心な通学路等の整備の推進
 - <具体的には…>
 - ・「通学路交通安全プログラム」に基づく対策の実施
 - ・千葉県八街市の事故を受けた緊急合同点検箇所等における対策の実施
 - ・社会基盤メンテナンスサポーターの拡大
- 清流を次代へつなぐ川づくりの推進
 - <具体的には…>
 - ・川を題材とした小中学校の総合学習を支援
 - ・かわまちづくりの推進

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

政策の柱③

物流・観光を支える道路ネットワークの構築

- 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備
 - <具体的には…>
 - ・山県IC～大野神戸IC間の開通に向けたアクセス道路の整備
- 東海北陸自動車道等の4車線化と中部縦貫自動車道の整備促進

- 濃飛横断自動車道の整備推進
 - <具体的には…>
 - ・リニア中央新幹線岐阜県駅の開業に向けた「中津川工区」の整備
- 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
- 自転車活用推進計画に基づく取組み

河川事業の政策の位置付け②【河川整備の方針】

河川事業方針

「岐阜県強靱化計画」において、総合的な水害対策およびインフラ長寿命化にかかる推進方針を策定しており、計画に基づき、着実に河川整備を進める。

※「岐阜県強靱化計画」を指針として、「新五流域総合治水対策プラン」、「河川インフラ長寿命化計画」で具体的な河川整備や維持管理の施策を規定。

○新五流域プランに基づく河川改修の推進

近年の気候変動による水害の頻発化が懸念されるため、新五流域プランに基づく河川改修やダム建設事業を推進する。プランにおいては、「**近年浸水被害対策**」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、**優先度をつけて重点的に投資し、効果の早期発現を図る。**

■新五流域プランの考え方

プランにおいては、「**近年浸水被害対策**」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、**優先度をつけて重点的に投資し、効果の早期発現を図る。**

例：R2年7月豪雨→飛騨川

○浸水被害を受けた箇所における事業実施

平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた津保川において緊急的に河道掘削等を実施し、早期に治水安全度を向上。(浸水対策重点地域緊急事業)
令和2年7月豪雨等で甚大な浸水被害を受けた白川において、特殊堤整備や宅地嵩上げ等を実施し、飛騨川合流点における家屋浸水被害を解消。(土地利用一体型水防災事業)

○個別補助事業の推進

ダム建設事業や鉄道橋梁改築など大規模工事の着実な推進。大規模事業の新規採択に向けた必要な設計、用地取得等による交付金事業の推進。

○老朽化対策(予防保全型維持管理)

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型維持管理を効率的・効果的に推進する。

○水辺を利用したまちづくりに関連した河川整備

水辺を利用したまちづくりを積極的に進める市町村の取り組みに関連した河川整備を図り、水辺の活用を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全安心の向上を図る。

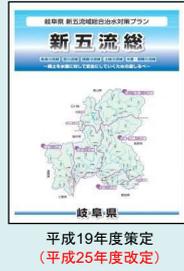
第2期岐阜県強靱化計画

- ・計画期間：令和2年度～令和6年度
- ・想定した自然災害のリスクを踏まえ、7つの「事前に備えるべき目標」と26の「起きてはならない最悪の事態」を設定
- ・「起きてはならない最悪の事態」を回避するための関連施策を洗い出し、12の施策分野ごとに推進方針を策定
- ・国土保全～河川、砂防、治山、火山等対策～
- ・メンテナンス・老朽化対策～社会インフラの長寿命化～
- ・計画期間における施策の達成指標を設定した。

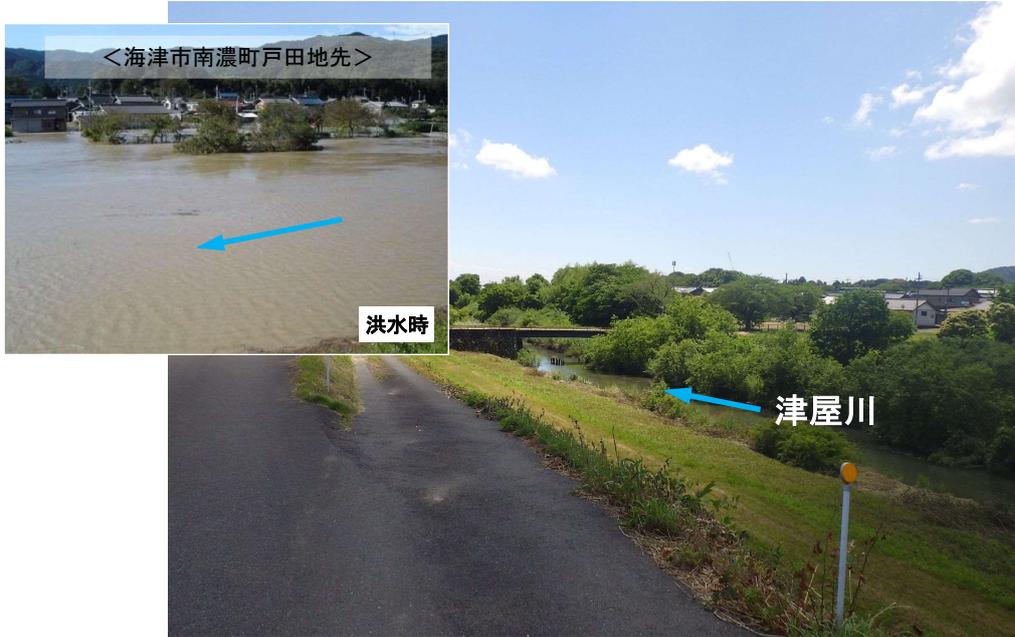


新五流域総合治水対策プラン

- ・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせ「総合的な治水対策プラン」を策定。
- ・プランでは、流域ごとに短期目標(5年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進めてきた。
- ・平成25年度にプランを改定し、治水対策に加え、河川構造物の耐震化・長寿命化を盛り込み、今後10年間の次期短期目標を設定した。

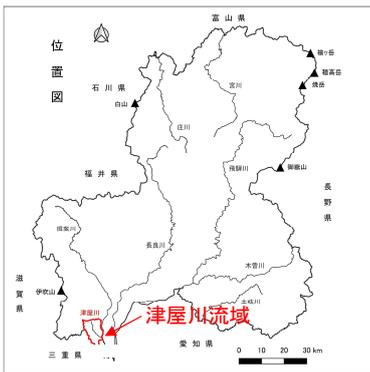


再評価 広域河川改修事業 津屋川



県土整備部 河川課

位置図



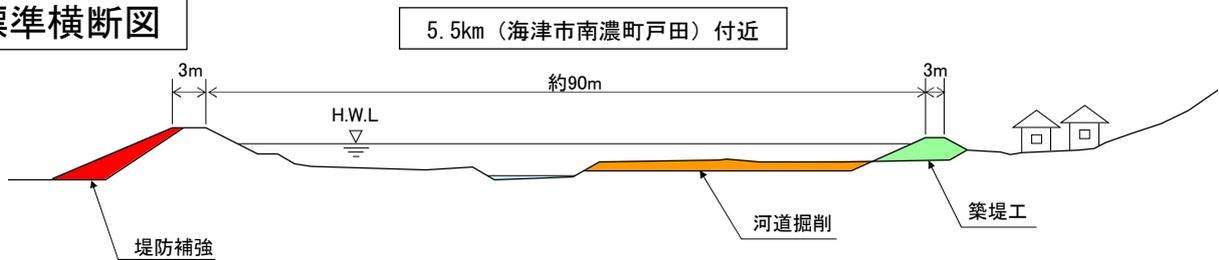
津屋川 流域図



事業概要

- 事業箇所：海津市、養老町
- 流域面積：71.2km²(県管理区間)
- 事業評価区間：約7.3km
- 事業費：約111億円
- 事業期間：H9～R10年度
- 計画規模：1/50年
- 計画流量：320～125m³/s
- 事業内容：河道掘削工、築堤工、橋梁架替等

標準横断面図

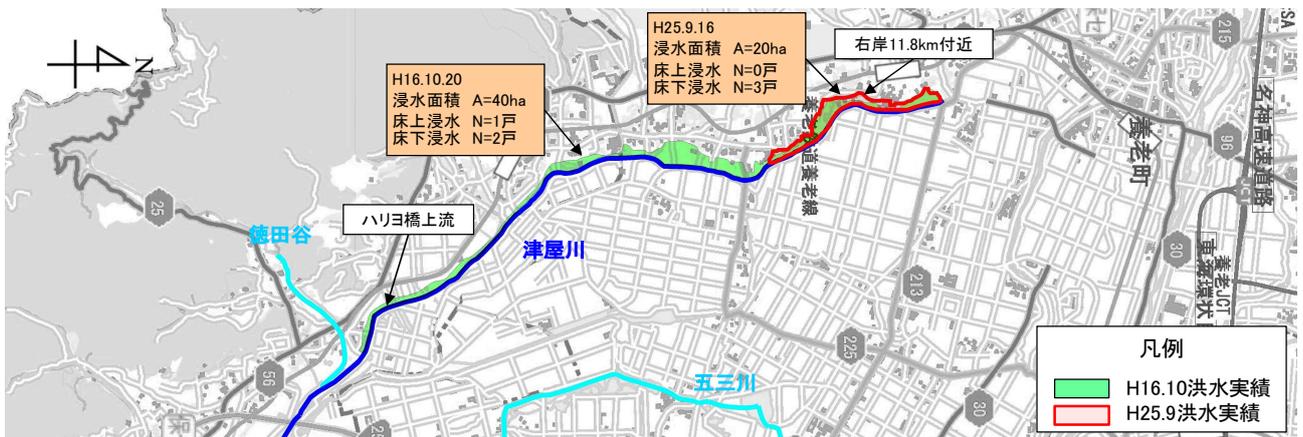


2

事業の必要性

■平成16年、平成25年に、海津市、養老町の沿川で、溢水等による浸水被害が発生した。

浸水状況図 (H16.10.20洪水、H25.9.16洪水)



ハリヨ橋上流の浸水状況
平成16年10月20日洪水



右岸11.8km付近の浸水状況
平成25年9月16日洪水

発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上 浸水	床下 浸水	計
H16.10.20	54	40	1	2	3
H25.9.16	50	20	0	3	3

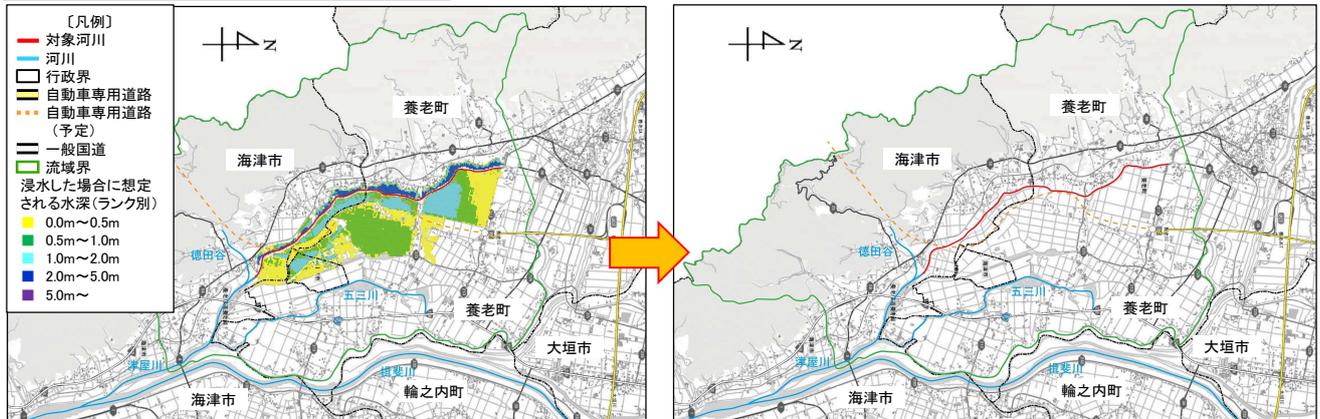
※最大時間雨量は、上多度観測所での数字

3

事業の効果

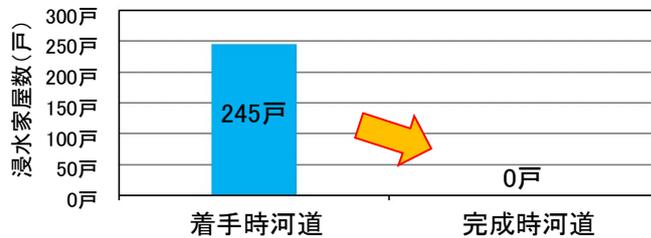
■ 1/50年規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積750ha、浸水区域内人口824人、浸水家屋数245戸)は、事業を実施することで解消する

海津市、養老町付近の氾濫シミュレーション



1/50年規模の出水による氾濫想定図(着手時河道)

1/50年規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



4

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 98.1%(一般資産31.1%、農作物0.6%、公共土木施設等66.4%)

間接被害 1.9%(営業停止0.5%、応急対策1.4%)

■ 投資的効果率

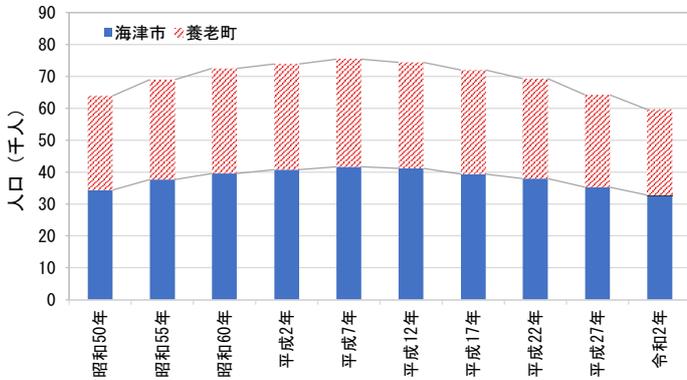
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 8.5 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(R1年度)} \\ 2.8 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R6.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市(※)人口は、約6万人であり、近年減少傾向である。 ※関係市町の全人口
- 東海環状自動車道の建設が進んでおり、今後工業団地や物流拠点の整備といった流域内の開発が見込まれる。

津屋川流域の関係市の人口推移



出典：国勢調査

東海環状自動車道整備状況



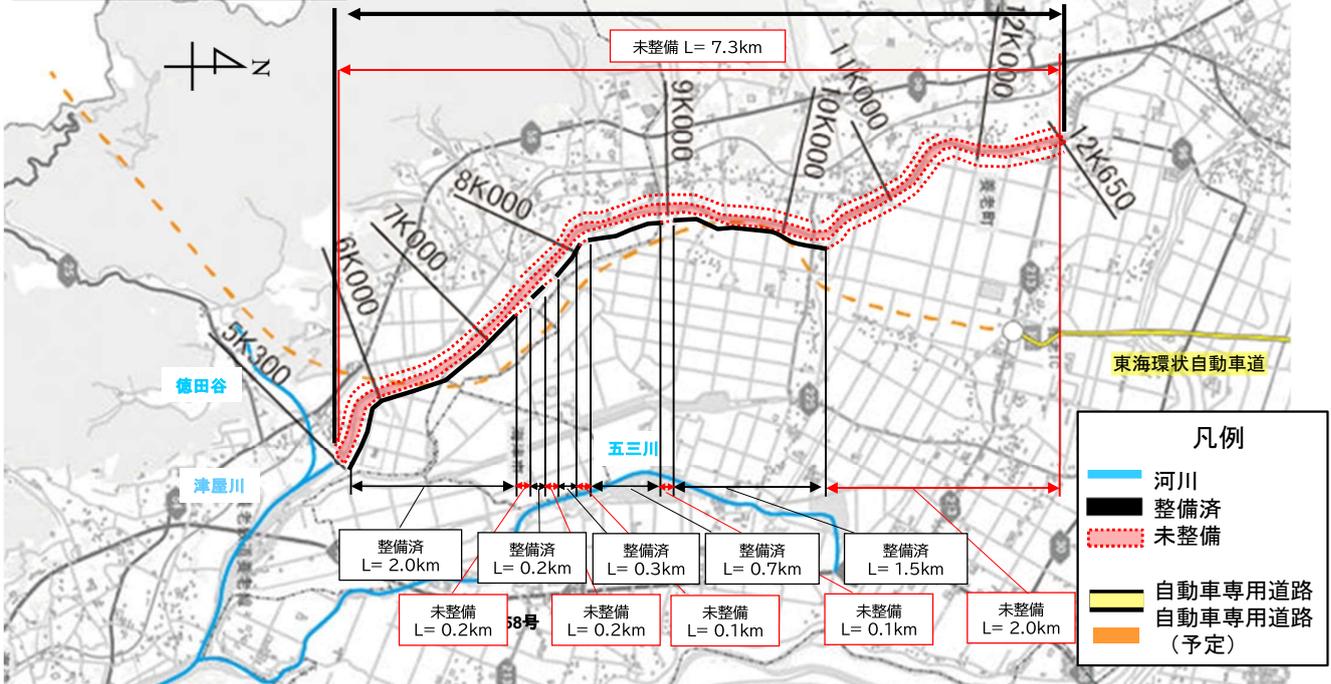
※岐阜県ホームページ 東海環状自動車道の概要【路線図】に加筆

事業の進捗状況

- 主に左岸堤防補強を進めている。概ねR10までに、流下能力が不足している区間の河川改修（河道掘削工、築堤工、橋梁架替等）を進める

全体進捗率 32%

全体延長 L = 7.3km (事業評価区間)



コスト縮減の取り組み

■ 構造物(橋梁、樋管)の統合およびプレロード盛土により、コスト縮減を図る。

■ 構造物の統合

構造物(橋梁、樋管)の統合により、施工に係るコストの縮減を図る

- 橋梁の統合による縮減額: 約2.0億円(戸田橋と河原先橋を統合⇒戸田橋)
- 樋管の統合による縮減額: 約0.1億円

■ プレロード盛土

軟弱地盤箇所において、旧堤撤去前にプレロード盛土

➡ 事前に地盤の圧密沈下を促進することで、地盤改良費の縮減を図る

コスト縮減額(見込み): 約2.3億円

(縮減額の内訳 構造物の統合: 約2.1億円, プレロード盛土: 約0.2億円)

8

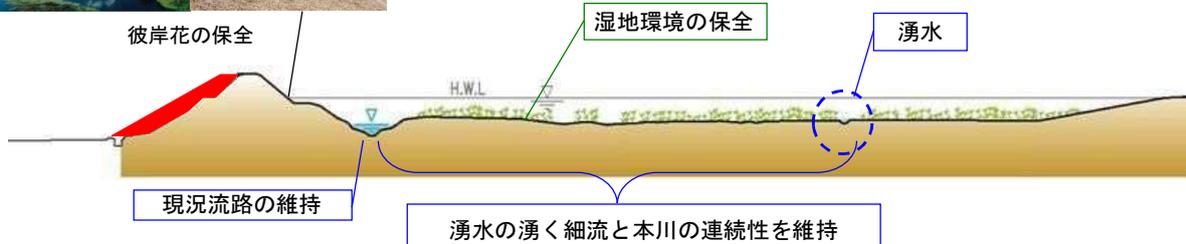
環境への配慮

- 重要な湿地やハリヨ・ナガエミクリ等の生息・生育環境を保全する。
(湧水池、水域と陸域の連続性、河畔林等に配慮し、現況流路を維持)
- 彼岸花を保全する。
(堤防腹付の表土に彼岸花球根を含んだ既存堤防の表土を再利用)



彼岸花の保全

堤防法面では季節により
彼岸花が見られる



貴重種の生息環境の保全(左:ハリヨ、右:ナガエミクリ)

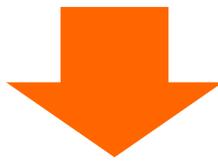


支川合流部での河畔林



流路の維持や在来種の
保全のためオオフサモの除去

- 津屋川の河川事業は、海津市や養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市町から構成される津屋川改修期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和6年度第3回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 津屋川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=7.3km (河道掘削工、築堤工、橋梁架替等)

■費用便益比分析結果

区分		前回 (基準年：R1)	今回 (基準年：R6)	参考		備考
社会的割引率		4%	4%	2%	1%	
事業期間		H9～R10	H9～R10			
費用 (百万円)	事業費	9,194	13,043	13,221	13,320	
	維持管理費	1,478	1,382	1,954	2,417	
	合計 (C)	10,672	14,425	15,175	15,737	
効果 (百万円)	直接被害	28,694	120,223	170,910	211,915	
	(一般資産被害)	10,328	38,104	54,170	67,166	
	(農作物被害)	875	699	993	1,232	
	(公共土木施設等被害)	17,491	81,420	115,747	143,517	
	間接被害	555	2,378	3,381	4,193	
	残存価値	525	227	227	227	
	合計 (B)	29,774	122,828	174,518	216,335	
費用便益比分析結果 (B/C)		2.8	8.5	11.5	13.7	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用便益比の分析方法

・治水経済調査マニュアル (案) 【令和6年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用便益比分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

・本事業の橋りょう架替に必要な資材 (コンクリート、桁等) 価格の高騰より、全体事業費を増額
【15億円：約96億円→約111億円】

(現在価値化した事業費)

・上記に加え、基準年が変更 (R1→R6) となったことにより、現在価値化後の事業費が増加した
【22億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

・デフレーターの変更 (R1→R6)、マニュアル改訂により浸水深別被害率 (特に2m以下) が見直しによつて大きくなったため、一般資産被害額が増加した 【278億円】

(例) 家屋被害 75.9億円 (R1) ⇒ 301.8億円 (R6) に増加

・メッシュサイズの変更はしていない (25m)

・令和2年度のマニュアル改訂で公共土木施設等被害が土木・公益施設と農地・農業用施設を分割して算出するように見直されたことから、公共土木施設等被害額が増加した 【639億円】

(現在価値化した便益)

- ・年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加した【931億円】

【B/Cの変化】

- ・全体事業費は増額するが、デフレーターを更新、マニュアル改定による便益の増加により、費用便益比 (B/C) は、前回の 2.8 から 8.5 に増加するため、事業効果が確保される見通しである。

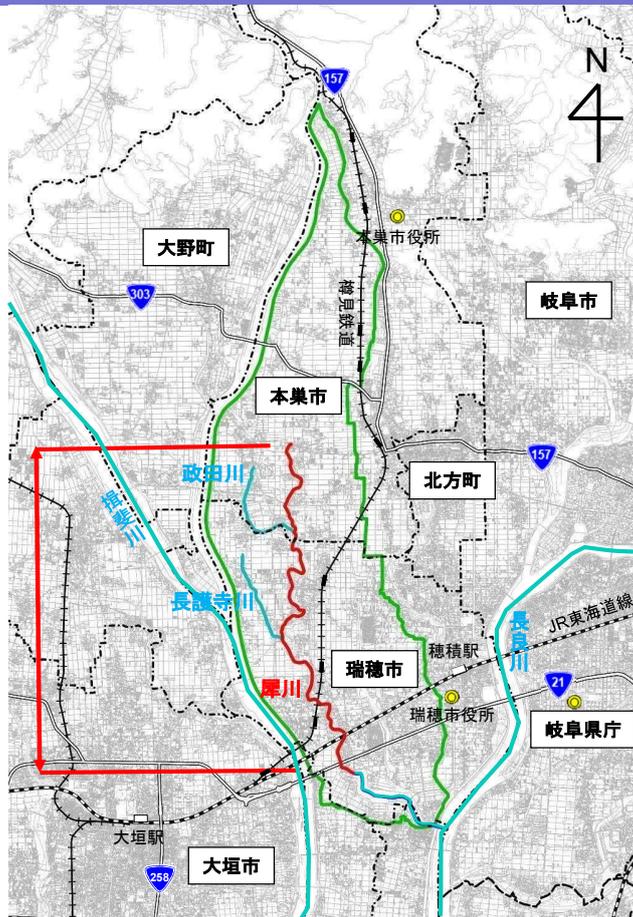
再評価 広域河川改修事業 犀川



県土整備部 河川課

位置図

広域河川改修事業 犀川
L=約8.7km
(事業評価区間)

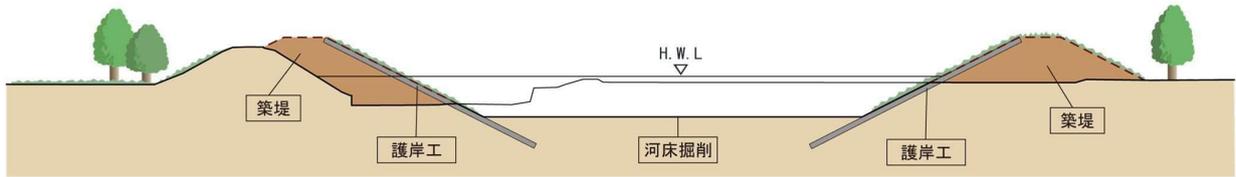


- 凡例
- 流域界
 - - - 市町村界
 - 事業区間
 - 河川
 - 国道
 - JR線
 - ++ 樽見鉄道
 - 県庁及び市役所

事業概要

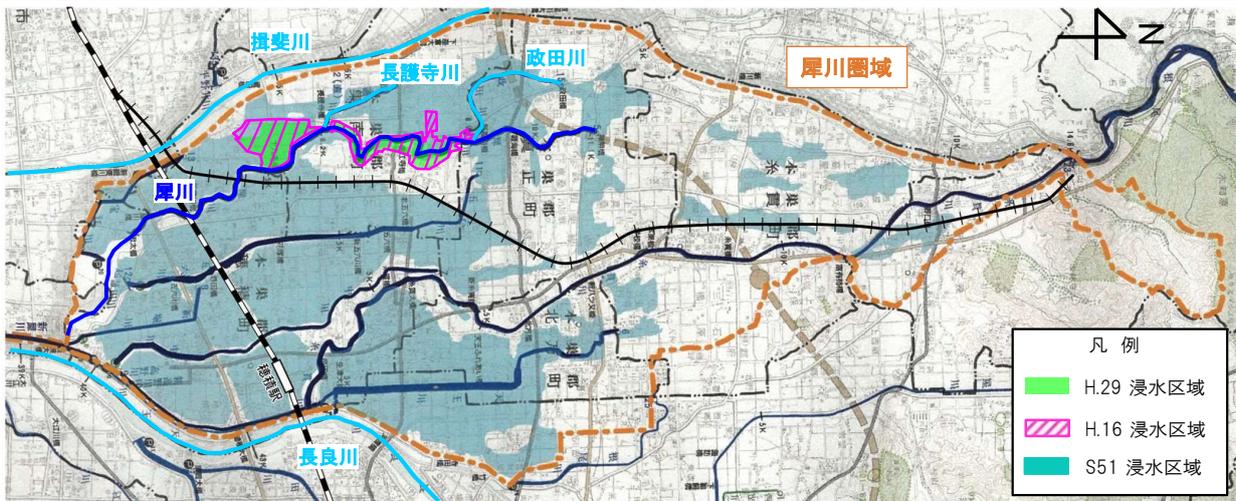
- 事業箇所：瑞穂市、本巣市
- 流域面積：17.2km²
- 全体延長：8.7km
- 総事業費：約285億円
- 事業期間：S59年度～R15年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：80～150m³/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替等

標準横断図



事業の必要性

- 犀川流域は地盤高が低く、浸水被害が頻繁に発生
- 近年においても、上流域の無堤区間において、浸水被害が発生



瑞穂市十七条地内の浸水状況
(昭和51年9月洪水)



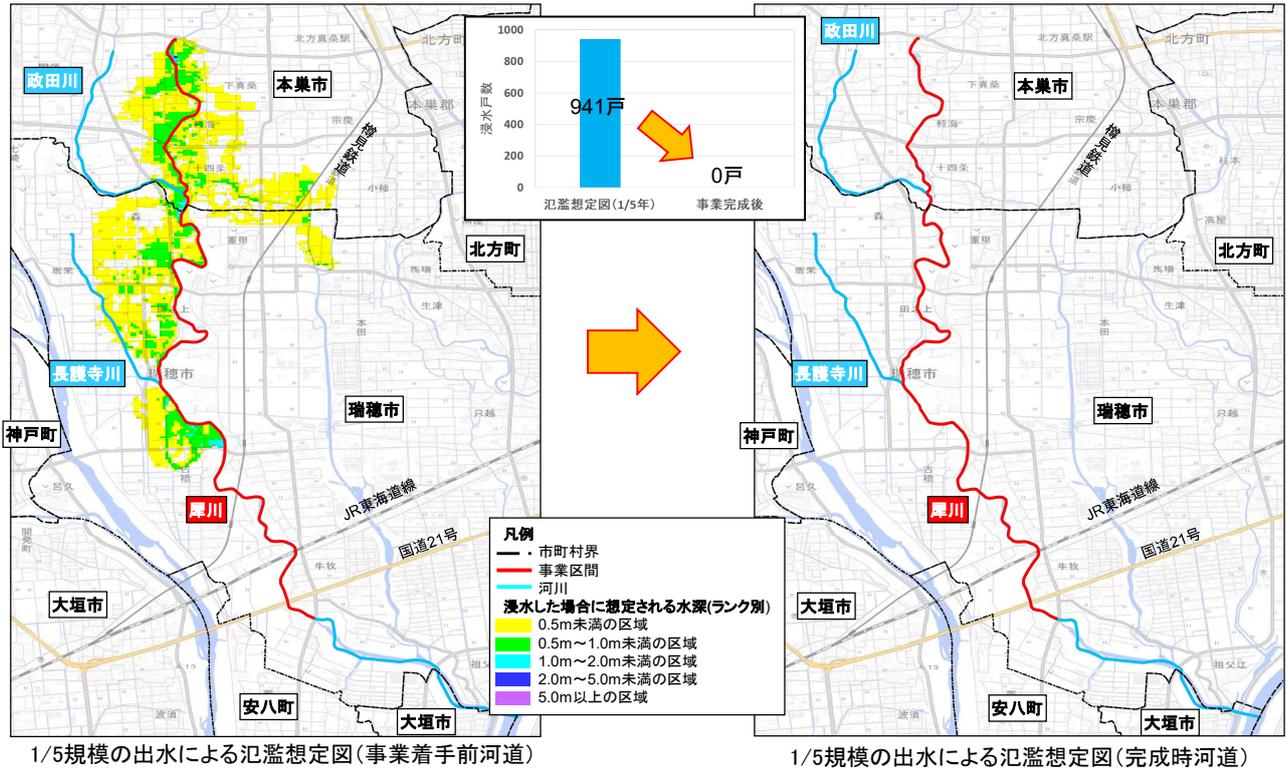
瑞穂市森地内の浸水状況
(平成29年10月23日台風21号)

(被災状況)

発生年月日	発生原因	浸水面積 (ha)	浸水家屋(戸)		被害額 (百万円)	備考
			床下浸水	床上浸水		
S51.9.8	台風17号と豪雨	不明	560	205	886	圏域内の総数及び総額
H16.10.20	台風23号	90.0	2	0	2	
H29.10.23	台風21号	51.5	3	0	不明	

事業の効果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約354ha、浸水区域内人口2,621人、浸水家屋数941戸)は、事業を実施することで解消。



費用対効果分析

事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 95%(一般資産40%、農作物1%、公共土木施設等54%)

間接被害 5%(営業停止 2%、応急対策3%)

投資的効果率

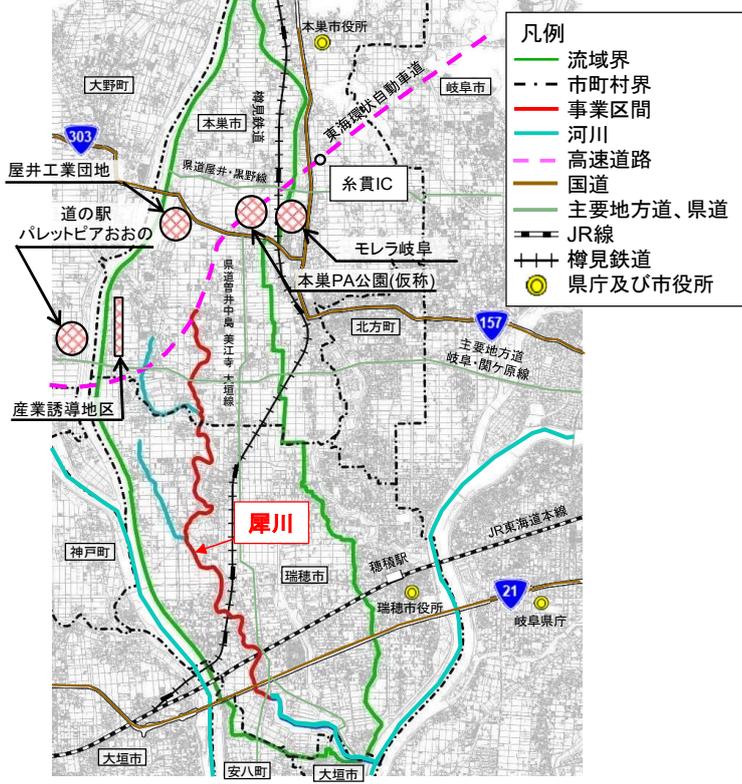
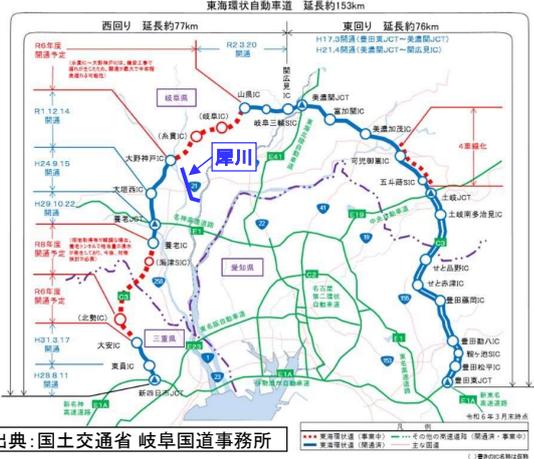
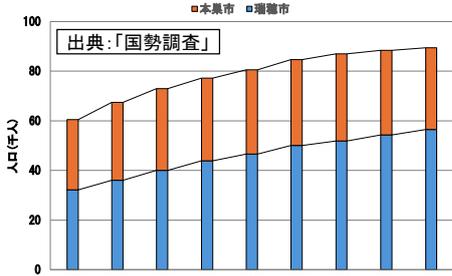
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 7.8 \quad \text{前回再評価(R1)} = 6.7$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R6.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口(※)は約9万人であり、近年増加傾向である ※関係市の全人口
- 東海環状自動車道(糸貫IC)の開通に伴う企業立地や開発も見込まれる

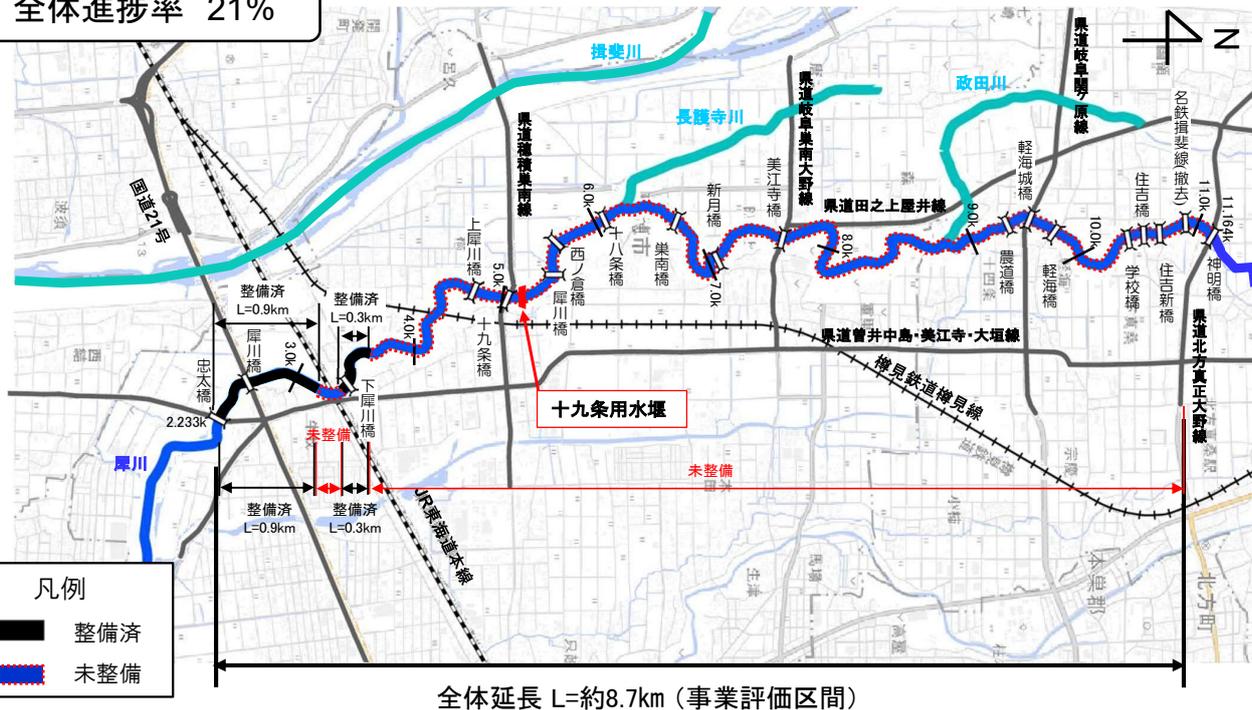
犀川流域の関係市の人口推移



事業の進捗状況

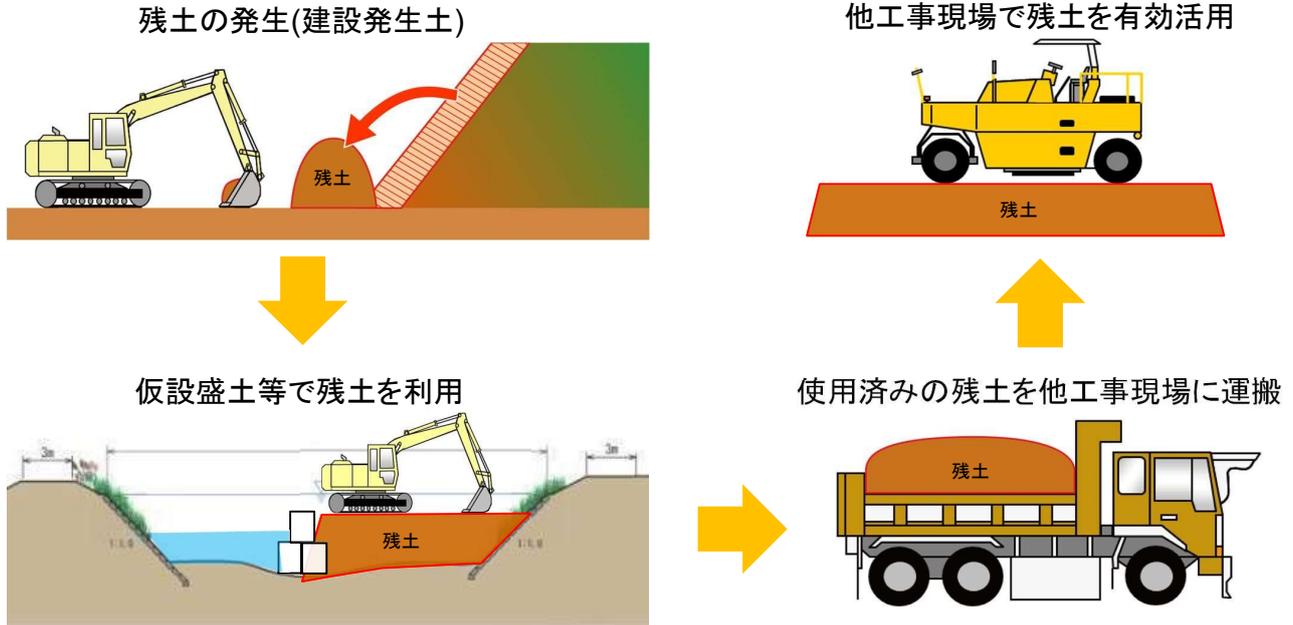
- 流下能力が不足している区間の河川改修(河道拡幅、築堤、護岸及び堰等の工作物の改築、橋梁の架け替え)を令和15年度までに進める

全体進捗率 21%



コスト削減の取り組み

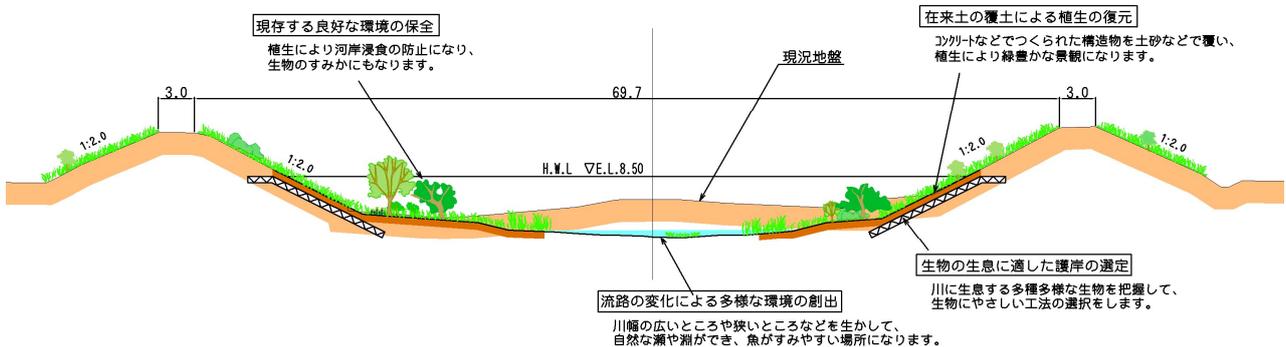
- 仮設工で必要となる盛土材については、他工事から受け入れ、その残土については他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る



コスト削減額(1工事あたり): 約8百万円

環境への配慮

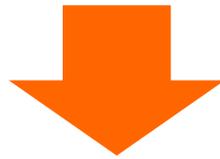
- 護岸を在来土で覆土するなど自然環境が再生しやすい工法を採用する。
- 改修後の河床を平坦とせず、多様性を持たせる。



1年後



- 犀川の河川事業は、瑞穂市・本巢市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和6年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 犀川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=8.7km (河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替等)

■費用便益比分析結果

区分		前回 (基準年：R1)	今回 (基準年：R6)	参考		備考
社会的割引率		4%	4%	2%	1%	
事業期間		S59～R15		S59～R15		
費用 (百万円)	事業費	27,069	35,218	36,923	37,871	
	維持管理費	3,133	4,056	5,689	7,060	
	合計 (C)	30,202	39,274	42,612	44,931	
効果 (百万円)	直接被害	194,470	291,305	415,515	519,875	
	(一般資産被害)	71,657	123,858	176,670	221,042	
	(農作物被害)	1,429	1,457	2,077	2,599	
	(公共土木施設等被害)	121,384	165,990	236,768	296,234	
	間接被害	5,906	13,873	19,789	24,759	
	残存価値	554	134	437	797	
	合計 (B)	200,930	305,312	435,741	545,431	
費用便益比分析結果 (B/C)		6.7	7.8	10.2	12.1	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用便益比の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【令和6年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用便益比分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

・本事業の橋りょう架替に必要な資材(コンクリート、桁等)価格の高騰より、全体事業費を増額【30億円：約255億円→約285億円】

(現在価値化した事業費)

・上記に加え、基準年が変更(R1→R6)となったことにより、現在価値化後の事業費が増加した【95億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

・デフレーターの変更(R1→R6)、マニュアル改訂により浸水深別被害率(特に2m以下)が見直しによって大きくなったため、一般資産被害額が増加した【438億円】

(例) 家屋被害額 108億円(R1) ⇒ 173億円(R6)に増加

・メッシュサイズの変更はしていない(25m)

・令和2年度のマニュアル改訂で公共土木施設等被害が公共土木・公益施設と農地・農業用施設を分割して算出するように見直されたことから、公共土木施設等被害額が増加した【303億円】

(現在価値化した便益)

- ・年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加した【1,044億円】

【B/Cの状況】

- ・全体事業費は増額するが、デフレーターの更新、マニュアル改定による便益の増加により、費用便益比 (B/C) は、前回の6.7から7.8に増加するため、事業効果が確保される見通しである。

再評価 大規模特定河川事業・広域河川改修事業 土岐川



県土整備部 河川課

位置図



土岐川 流域図

- 凡例
- 流域界
 - 主要河川
 - 対象河川
 - - - 行政界
 - 高速自動車国道
 - 一般国道

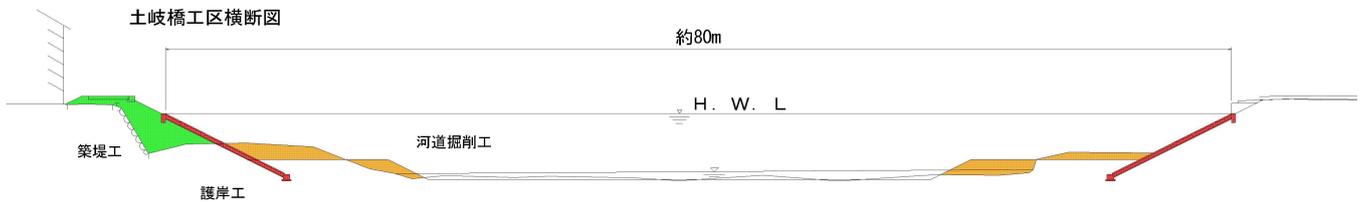
広域河川改修工事 土岐川
L=14.5km



事業概要

- 事業箇所：瑞浪市、土岐市
- 流域面積：276km²（県管理区間）
- 全体延長：約14.5km
- 総事業費：約101億円
- 事業期間：S49～R20年度
- 計画規模：1/30年〔小里川より下流〕
1/10年〔小里川より上流〕
- 計画流量：1,300～1,000m³/s〔小里川より下流〕
450～240m³/s〔小里川より上流〕
- 事業内容：河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替等

標準横断面図



事業の必要性

■昭和58年9月、平成元年9月、平成11年6月に浸水被害が発生



事業の効果(着手時)

■1/10、1/30 規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積6.4ha、浸水区域内人口758人、浸水家屋数522戸)は、事業を実施することで解消する



1/30(小里川下流)、1/10(小里川上流)規模の出水による氾濫想定図(着手時河道)(S49未)

事業の効果(完成時)

■1/10、1/30 規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積6.4ha、浸水区域内人口758人、浸水家屋数522戸)は、事業を実施することで解消する



1/30(小里川下流)、1/10(小里川上流)規模の出水による氾濫想定図(完成時河道)(R20未)

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 95%(一般資産50%、農作物0.1%、公共土木施設等45%)

間接被害 5%(営業停止 2%、応急対策3%)

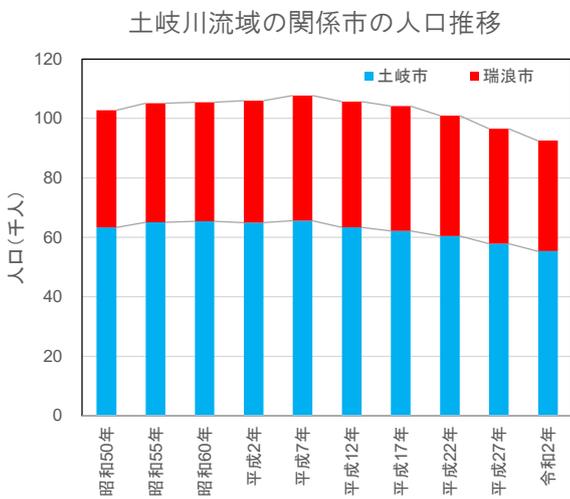
■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.2 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回再評価} \\ \text{(R1年度)} \\ 1.3 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R6.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市(※)人口は約9万人であり、減少傾向である※関係市の全人口
- 東海環状自動車道の建設(東側4車線化等)が進んでおり、今後流域内の開発が見込まれる



出典 国勢調査

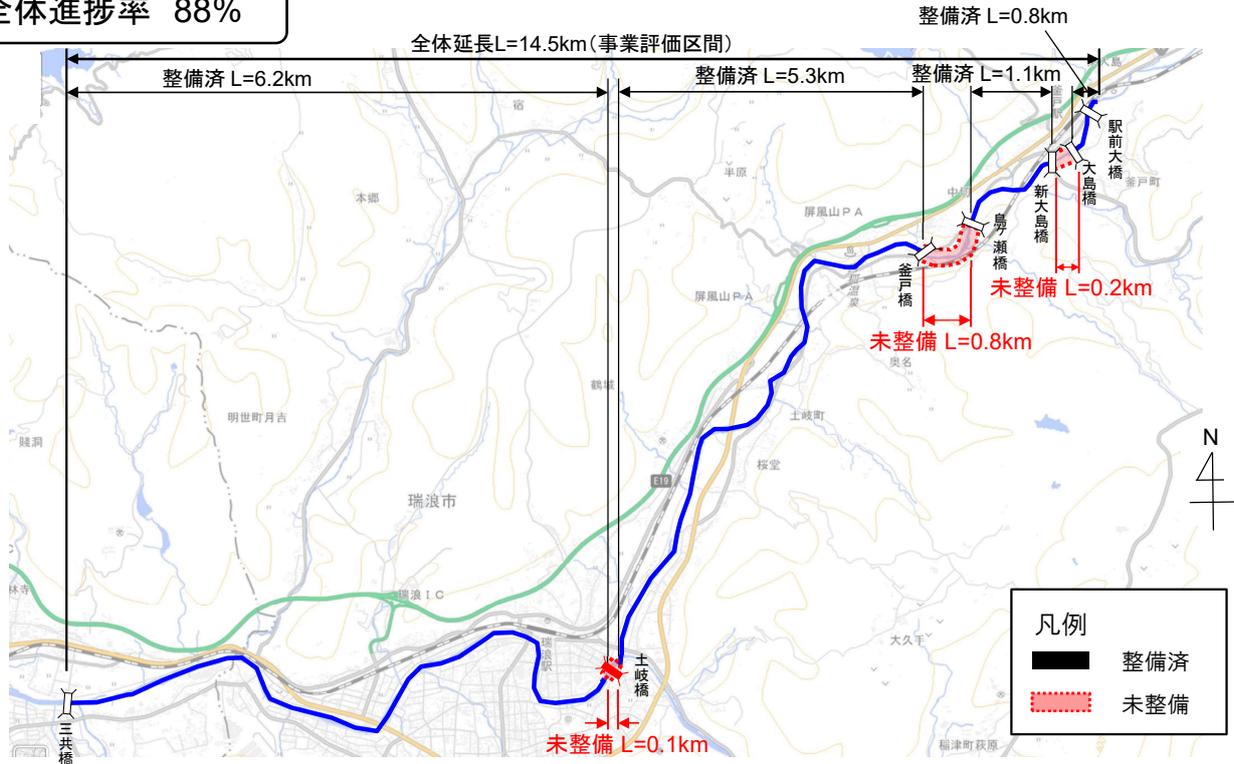


出典: 国土交通省 岐阜国道事務所

事業の進捗状況

■令和20年度までに桁下高不足の土岐橋の架替、釜戸橋上流の掘削護岸工、大島橋下流の築堤護岸工を実施する

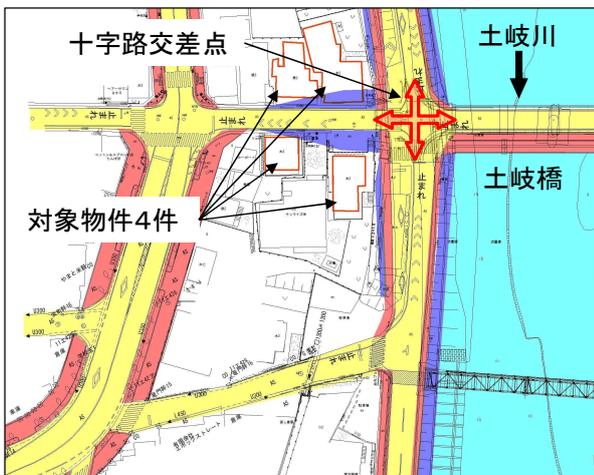
全体進捗率 88%



コスト縮減の取り組み

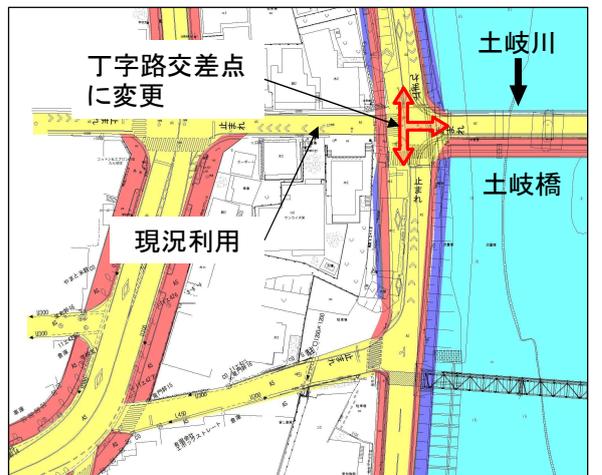
■土岐橋架替については、橋梁取付道路の計画を見直し、コスト縮減を図る。

見直し前 平面図



橋梁と周辺の取付道路が高くなり、周辺への影響が大きい。

見直し後 平面図

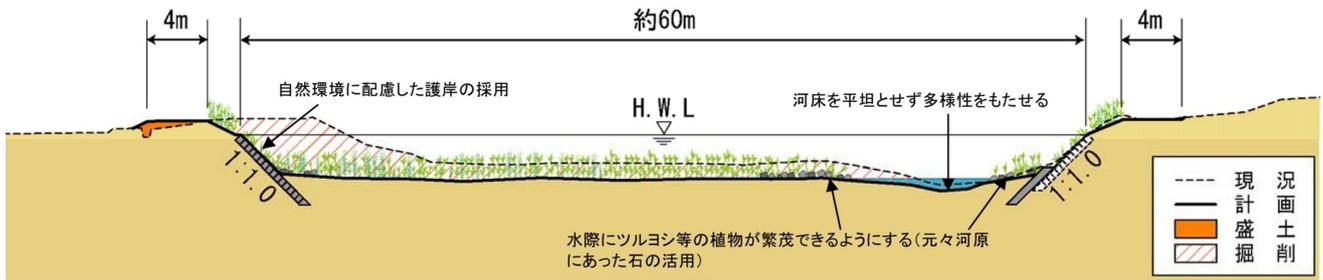


土岐橋架替後においても、従来の交通機能を整理しつつ、橋梁が取り付く交差点を十字路から丁字路にルート変更することで、周辺への影響を小さくした。

コスト縮減額: 約1億円

環境への配慮

- 河床を平坦とせず、多様性をもたせる。
- 自然環境に配慮した護岸を採用する。



縮尺=約 1 : 400



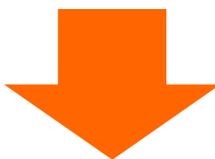
河床に多様性をもたせた掘削状況
(大正堰上流付近)



自然環境に配慮した護岸の状況
(大正堰上流付近)

対応方針(案)

- 土岐川の河川事業は、瑞浪市・土岐市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和6年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】大規模特定河川事業・広域河川改修事業 土岐川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=14.5km (河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁架替等)

■費用便益比分析結果

区分		前回 (参考)	今回	参考		前回
		(基準年: R1)	(基準年: R6)	2%	1%	(基準年: R1)
社会的割引率		4%	4%	2%	1%	4%
事業期間		S49~R20	S49~R20			H21~R20
費用 (百万円)	事業費	38,134	48,511	48,560	48,588	1,460
	維持管理費	3,582	4,406	5,037	5,583	176
	合計 (C)	41,716	52,917	53,597	54,171	1,636
効果 (百万円)	直接被害	53,795	59,728	68,282	75,674	-
	(一般資産被害)	19,949	31,569	36,091	39,998	-
	(農作物被害)	52	67	76	84	-
	(公共土木施設等被害)	33,794	28,092	32,115	35,592	-
	間接被害	810	2,665	3,047	3,378	-
	残存価値	1,038	1,272	2,644	5,556	-
	合計 (B)	55,643	63,665	73,973	84,608	1,914
費用便益比分析結果 (B/C)		1.3	1.2	1.4	1.6	1.2

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。
 前回評価では事業期間を(1)河川整備計画期間としていたが、今回評価では(2)事業着手以降の全体期間としている。
 (1)に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための(2)に基づく費用便益比を【前回(参考)】と記載している。

■費用便益比の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【令和6年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用便益比分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・土岐橋架替に必要な資材(コンクリート、桁等)価格の高騰より、全体事業費を増額

【4.6億円:約96億円→約101億円】

(現在価値化した事業費)

- ・上記に加え、基準年が変更(R1→R6)となったことにより、現在価値化後の事業費が増加した

【104億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・デフレーターの更新(R1→R6)、マニュアル改訂により浸水深別被害率(特に2m以下)が大きく見直されたため、一般資産被害額が増加した【80億円】

(例)家屋被害額 92億円(R1)⇒115億円(R6)に増加

- ・浸水シミュレーションに用いるメッシュサイズが50mから25mに変更したことで、浸水エリアの精度が上がり、被害額の対象となる物件が減少したため、現在価値化前の便益が減少した。また、令

和2年度のマニュアル改訂で公共土木施設等被害が、土木・公益施設と農地・農業用施設とを分割して算出するように見直されたことから、前回の50mメッシュサイズベースでは公共土木施設等被害額が増加したものの、25mメッシュベースでは公共土木施設等被害額が減少した【-117億円】

(現在価値化した便益)

- ・年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加した【78億円】

【B/Cの状況】

- ・デフレーターの更新、マニュアル改定により便益は増加した一方で、全体事業費の増額及びメッシュサイズ変更による便益の減少により、費用便益比(B/C)は、前回の1.3から1.2に減少するが、事業効果が確保される見通しである。